

資産運用業大会
加藤金融担当大臣 挨拶
(令和7年9月29日(月))

はじめに

金融担当大臣の加藤勝信です。本日は資産運用業大会にお招きいただきまして、ありがとうございます。

本大会の開催趣旨は、「資産運用立国」の実現に向けて、資産運用会社の社会的使命や果たすべき役割を再確認し、資産運用業の改革・高度化に向けた取組を推進するものであると聞いております。

こうした趣旨も踏まえ、来年4月に統合予定の「日本投資顧問業協会」と「投資信託協会」の主催のもと、今回も本大会が盛大に開催されましたことを心よりお慶び申し上げます。

足元の経済状況に目を向けますと、米国の関税政策の過度な懸念は和らぎつつあり、引き続き不透明感は見られるものの、我が国の経済は、緩やかに回復してきております。雇用・所得環境が確実に改善するなど、経済の好循環が着実に回り始めており、政府としては、こうした経済の前向きな動きを確実なものとするべく取組を進めてまいります。

資産運用立国の取組の深化

資産運用立国の施策については、皆様のご尽力も賜り、これまで取り組んだNISAの抜本的拡充・恒久化、資産運用業やアセットオーナーシップの改革といった幅広い施策は着実に進展し、「貯蓄から投資」への移行が大きく進んできています。

しかし、資産運用立国を実現するには、いまだ道半ばであり、家計、企業、アセットオーナーなど、インベストメント・チェーンを構成する各主体に対する働きかけをより効果的なものとしていく必要があります。

第1に、家計向けには、全世代の国民が、一人一人のライフプランに沿った資産形成を行えるよう、NISAの適切な活用も促しつつ、金融経済教育の充実を進めてまいります。

第2に、企業向けには、企業の統治・経営改革をより実質的なものに強化し、それにより、人的資本や成長分野への投資を促進してまいります。

第3に、企業への資金供給と投資成果の家計への還元が適切になされるよう、企業と家計を橋渡しする資産運用業やアセットオーナーシップの機能強化を図っていきます。

資産運用業の発展に向けた期待

このように貯蓄から投資への着実な動きがみられる中で、家計の安定的な資産形成を支え、成長資金を供給する資産運用業は、資産運用立国の主要な担い手として、その社会的な重要性は一段と高まっています。

こうした中、来年4月には、資産運用立国の実現を推進すべく、本日この大会を主催する両協会が統合し、運用資産1000兆円を超える「資産運用業協会」が新たに誕生すると承知しています。新協会の下、運用の高度化、ガバナンスの強化が図られ、新たな資産運用業界として力強く発展していくことを期待しています。

金融庁においても、資産運用業が銀行・保険・証券に並ぶ第4の柱となるよう、業界の健全な発展を後押ししていくため、本年7月、新たに「資産運用課」を設置しました。さらに、こうした取組を一層進めるため、令和8年度の機構・定員要求では、「銀行・証券監督局」と並び、「資産運用・保険監督局」を設置することを目指しております。

今後とも、家計やアセットオーナーを支える資産運用サービスの高度化に向け、業界の皆さまと力を合わせて取り組んでいきたいと思っております。

国内外への発信

また、国内で動き始めた「貯蓄から投資へ」の流れをより強固なものにすべく、海外からも投資を呼び込むことも重要です。これらの投資が、我が国全体の経済成長や家計への還元をもたらすよう、政府では「投資立国の実現」を経済政策の柱として取り組んでいます。

こうした政府の取組や、我が国の市場の魅力を国内外へ積極的に発信していくため、来月20日から24日をコアウィークとして「Japan Weeks 2025」を開催します。Japan Weeksでは、「資産運用フォーラム年次会合」の開催など、本日まで出席の皆様にも多くのご協力をいただいております。深く感謝申し上げます。

引き続き、資産運用立国の実現に向けた様々な取組について、官民で力を合わせ、進めてまいりたいと思います。

おわりに

最後になりましたが、本日まで列席の皆様のご多幸とご健勝を心より祈念いたしますとともに、資産運用業界の益々の発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。